２０２２年●月●●日

独立行政法人　国際協力機構

中部センター

**外国人材受入・多文化共生事業 事業提案書**

外国人材の適正な受入・多文化共生事業として、標記事業を提案しますので、審査願います。なお、以下について、確認いたしました。

* 当団体は、「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）」第２条に規定する「反社会的勢力」に該当しないことを誓約します。
* 本提案事業について、2022年度のJICA基金活用事業へ応募をしておりません。
* （共同事業体の場合のみ）以下の１．（１）に記載の各協力団体の代表者から、本提案事業を共同で実施することの承諾を得ています。

|  |  |
| --- | --- |
| **応募団体名称** |  |
| **提案事業名称** |  |
| **代表者役職** |  |
| **代表者氏名** |  |
| **担当者役職** |  |
| **担当者氏名** |  |
| **連絡先** | 電話番号：  E-mail：  URL: |

**１．提案団体の概要**

　※共同事業体の場合は主となる団体（代表団体）の概要に関して記載ください。

　※学生団体からの提案の場合、学校名及び所属（学年、部活動、サークル等）に関して記載ください。また、提案する学校団体の代表者は指導教官（学校団体の責任者）の名前を記載ください。

（１）団体概要

|  |  |
| --- | --- |
| **代表団体：** | |
| 団体名称 | ※法人格を取得済みの場合は、「名称」欄に当該法人格の正式名称を記入して下さい。 |
| 法人格の有無 | あり ・ なし ・ 申請中 |
| 法人格の種類： |
| 法人番号： |
| 法人化（登記）年（西暦）：　　　　　　　年 |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | 電話番号：  Eメールアドレス： |
| 代表者 | 氏名（役職）： |
| 担当者 | 氏名（役職）：  Eメールアドレス： |
| 主な事業概要 |  |
| **協力団体：**  ※共同事業体を結成し、業務を実施する場合のみ記入して下さい。3団体以上ある場合は、本欄を追加して下さい。 | |
| 団体名称 | ※法人格を取得済みの場合は、「名称」欄に当該法人格の正式名称を記入して下さい。 |
| 法人番号 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | 電話番号：  Eメールアドレス： |
| 代表者 | 氏名（役職）： |
| 担当者 | 氏名（役職）：  Eメールアドレス： |
| 本事業における役割 |  |

（２）代表団体の所属スタッフ（2022年4月現在）

|  |  |
| --- | --- |
| * 1. 常勤（有給：週5日以上） | 名 |
| * 1. 常勤（無給：週5日以上） | 名 |
| * 1. 常勤（有給：週1～4日） | 名 |
| * 1. 常勤（無給：週1～4日） | 名 |
| * 1. ボランティア | 名 |
| * 1. インターン | 名 |
| * 1. その他（　　　　　　　　） | 名 |

（３）代表団体の会員数（2022年4月現在）

|  |
| --- |
| 計　　　　　　　　会員  （内訳：個人会員：　　　　　　人、　　団体・法人会員：　　　　　　　団体） |

1. 代表団体の収支（過去２会計年度分）※クラウドファンディングによる収入を含む

※提出が難しい場合はその旨記載もしくは直接照会ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | | 2021年度 | 2020年度 |
| 収入  ※ | 総額 | | 円 | 円 |
| 内訳 | 会費収入 | 円 | 円 |
| 寄附金収入 | 円 | 円 |
| 助成金・補助金収入 | 円 | 円 |
| 事業収入 | 円 | 円 |
| その他 | 円 | 円 |
| 前年度からの繰越金 | 円 | 円 |
| 支出 | 総額 | | 円 | 円 |

**２．対象とする事業の概要**（1枚程度で記載ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業期間 |  |
| 活動地域（県市町村） |  |
| 事業の背景・経緯 | （以下のような点を記載ください。）   * + 対象地域の人々はどのような問題、課題を抱えていますか。   + 対象地域で上記のような問題、課題があるのはどのような要因による   ものだと考えられますか（客観的なデータを踏まえ、現地の現状を分析し、問題・課題の要因を可能な限り記載してください。）   * + 現地ではどのような対策がとられていますか。（現地ではどのような対   策が取られ、その結果どのようになっているのか、あるいは対策が  十分になされていないのか等、分かる範囲で記載してください。）   * + これらを踏まえたうえで、提案団体が取り組もうと考える、問題・課   題は何ですか。 |
| 事業目的 | * + 対象地域および人々が抱える問題点がどのように改善されればよいか、   事業目的を一つ記載してください。   * + 募集要項３．（１）③の研修事業に該当する場合、受講者が研修事業終   了後にどのようなスキルを習得し、今後どのように活用できるか簡潔  に記載してください。 |
| 主な対象者とその数（受益者） | 募集要項３．（１）③の研修事業に該当する場合、対象とする受講者の  定員数を記載ください。 |
| 事業内容 |  |
| 将来の展望（事業終了後の持続性の観点から） |  |

**３．事業の実施体制**

（１）業務総括者（学生団体からの提案の場合、指導教官を配置してください。）

　　氏名（役職） ：

本事業に係る担当業務 ：

関連する職務経歴 ：

（２）事務管理者（複数名の配置も可能）

　　氏名（役職） ：

　　本事業に係る担当業務 ：

　　関連する職務経歴 ：

（３）その他の協力機関・人員等

　　氏名（役職） ：

　　本事業に係る担当業務 ：

　　関連する職務経歴 ：

**４．事業経費内訳：総額100万円未満（消費税込み）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **経費区分** | | **費　目** | **主な積算根拠（単価・数量等）** | | | **金　額** |
| 直接経費 | | ①セミナー・研修等関連費 |  | | |  |
| ②国内旅費 |  | | |  |
| ③物品購入費等 |  | | |  |
| ④広報費 |  | | |  |
| 業務人件費 | | ⑤業務総括者人件費 | ●円/人日 × ●日間 | | |  |
| ⑥事務管理者人件費 | ●円/人日 × ●日間 | | |  |
| 小計 -A | | | | | | 0 |
|  |  |  |  |  | |  |
| 業務管理費 –B　（※人件費×上限30％） | | | （⑤＋⑥） | × | 0% | 0 |
| 消費税 -C | | | （A+B） | × | 10% | 0 |

５．その他

提案事業に関連する補足資料や写真があれば適宜添付ください。